

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリューストック」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株オープン 「バリューストック」

第34期（決算日：2017年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「バリューストック」」は、去る3月16日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期 騰落	騰 落	騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2015年3月16日)	11,238	1,100	22.1	1,558.21	18.9	98.6	—	3,458
31期(2015年9月16日)	11,312	0	0.7	1,472.60	△ 5.5	97.7	—	3,269
32期(2016年3月16日)	10,495	0	△ 7.2	1,360.50	△ 7.6	99.3	—	2,857
33期(2016年9月16日)	9,987	0	△ 4.8	1,311.50	△ 3.6	98.9	—	2,578
34期(2017年3月16日)	11,007	1,000	20.2	1,572.69	19.9	99.3	—	2,368

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年9月16日	円	%		%	%	%
9月末	9,987	—	1,311.50	—	98.9	—
10月末	10,237	2.5	1,322.78	0.9	98.3	—
11月末	10,596	6.1	1,393.02	6.2	99.0	—
12月末	11,061	10.8	1,469.43	12.0	98.8	—
2017年1月末	11,500	15.1	1,518.61	15.8	98.4	—
2月末	11,565	15.8	1,521.67	16.0	99.3	—
(期末) 2017年3月16日	11,622	16.4	1,535.32	17.1	99.2	—
	12,007	20.2	1,572.69	19.9	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

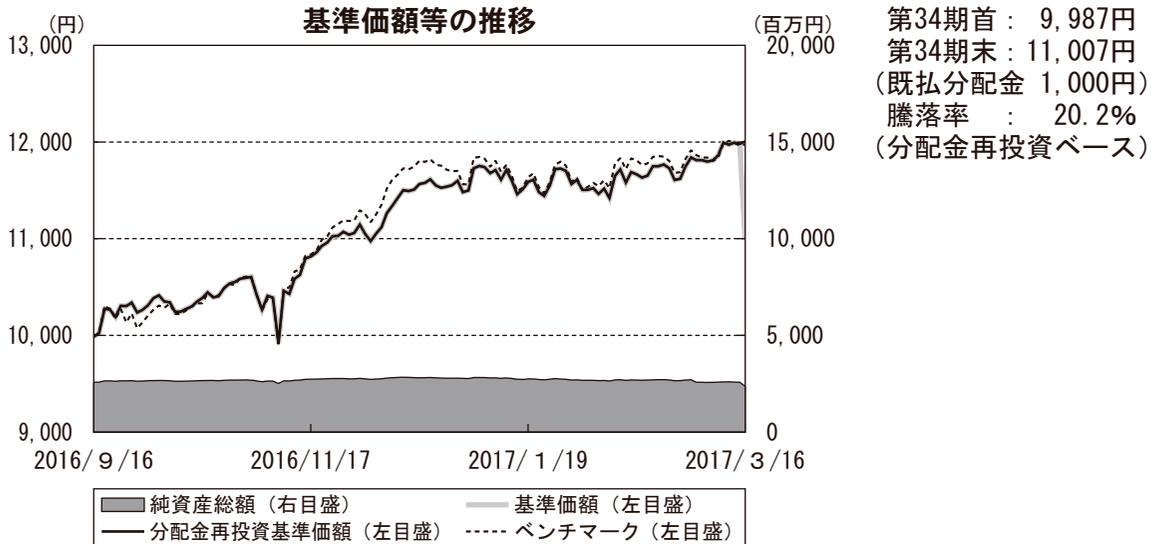
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2016/9/17～2017/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ20.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの基準価額は、ベンチマークの騰落率（19.9%）を0.3%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市場全体が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第34期：2016/9/17～2017/3/16)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年10月末にかけては、日本銀行による上場投資信託（ETF）の買い入れなどによる底堅い株式需給や国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどから株価は堅調に推移しました。11月から期末にかけては、トランプ米大統領が政策として掲げる積極的な財政出動や大規模減税が米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重石となっていた円高・米ドル安傾向が反転したことなどが株価を大きく押し上げました。

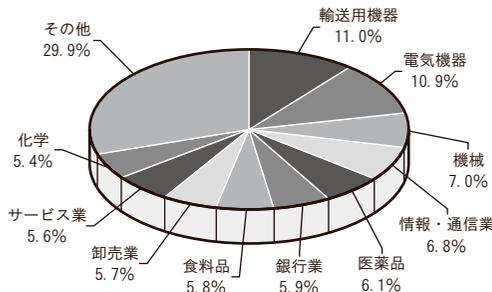
当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断された日立国際電気、スズキ、ポーラ・オルビスホールディングスなどを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった大塚ホールディングス、いすゞ自動車、花王などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、19銘柄を新規に組み入れ、18銘柄を全株売却しました。

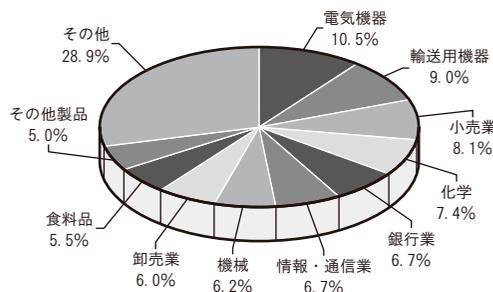
(ご参考)

組入上位10業種

期首（2016年9月16日）



期末（2017年3月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

業種配分効果は、個別銘柄選択の結果として小売業やその他製品をベンチマーク比でオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を継続したことなどの影響によってマイナスとなりました。銘柄選択効果は日立国際電気やスズキなどの寄与によってプラスとなりました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

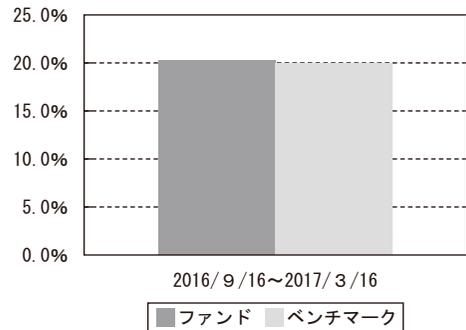
- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期中に買い付け、オーバーウェイトとしました。3次元構造の半導体の旺盛な需要を背景とした大型設備投資の期待に加え、親会社の日立製作所による株式売却報道が好感されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・スズキ：国内で軽自動車を中心に事業を展開するほか、連結子会社であるマルチ・スズキはインド自動車市場でトップシェアを有する。2015年よりインドで展開しているプレミアム車の販売網「NEXA」に注目。販売単価上昇による収益性向上および今後の業績成長に期待して期中に買い付け、オーバーウェイトとしました。好調なインドでの販売状況などを背景に株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・日本ライフライン：心臓ペースメーカーをはじめとする心臓循環器領域に関連する幅広い医療機器を提供。他社製品を販売するだけでなく、自社での製品開発・製造にも注力。利益率の高い自社製品の販売拡大による業績成長に期待し、期首よりオーバーウェイトを継続しました。しかしながら、2016年10-12月期決算で自社製品の伸び率が鈍化し、業績の先行きに対して懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・花王：洗剤、トイレタリー用品、化粧品、食品などを製造販売する大手化学メーカー。今後の化粧品事業の収益改善に期待して期首よりオーバーウェイトとしました。しかしながら、中国おむつ市場の競争激化やマーケティング費用増額が業績の重しとなったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期
	2016年9月17日～2017年3月16日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	8.328%
当期の収益	668
当期の収益以外	331
翌期繰越分配対象額	1,506

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・グローバルなマクロ環境の改善に加えて、日本の企業業績の重石となっていた円高・米ドル安傾向が反転したことで、2017年度（2017年4月～2018年3月）の企業業績は大きく改善することが期待できます。足下では円安進行が一服していますが、米国の好調な経済状況を考えると、利上げ期待の高まりとともに再び円安が進みやすくなると考えます。また、トランプ大統領の言動に一喜一憂する相場が続いていますが、当面は大規模減税やインフラ投資への期待感が米国株市況の上昇を後押しすると想定されます。以上のことから、当面の国内株式市況は堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・2016年度以降の業績予想を勘案するとPER、株価純資産倍率（PBR）などのバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月17日～2017年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.803	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(42)	(0.375)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.375)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.106	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.106)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	101	0.910	
期中の平均基準価額は、11,096円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月17日～2017年3月16日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 698 (△ 54)	千円 1,516,905 ()	千株 1,204	千円 2,212,744

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月17日～2017年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,729,650千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,670,590千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月17日～2017年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,516	百万円 197	% 13.0	百万円 2,212	百万円 501	% 22.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 45	百万円 91

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,875千円
うち利害関係人への支払額 (B)	540千円
(B) / (A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.6%)				
東建コーポレーション	6.3	7	61,180	
住友林業	27.5	—	—	
積水ハウス	17.1	12.5	23,850	
日揮	—	10.6	22,419	
食料品 (5.5%)				
寿スピリッツ	16.7	7.9	21,330	
明治ホールディングス	4.2	4	37,320	
コカ・コーラウエスト	—	8.7	31,972	
日本たばこ産業	17.2	10.4	39,343	
繊維製品 (2.1%)				
東レ	54	49	49,098	
デサント	27.4	—	—	
化学 (7.4%)				
日産化学工業	8.4	5.9	20,502	
信越化学工業	—	4.8	46,449	
花王	12.5	—	—	
D I C	—	5.9	24,957	
コーセー	4.2	3.1	31,930	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	4.6	49,404	
医薬品 (3.0%)				
塩野義製薬	—	8.3	47,550	
小野薬品工業	15	—	—	
沢井製薬	5.6	3.9	23,712	
大塚ホールディングス	17.1	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本特殊陶業	14	8.5	23,026	
金属製品 (1.5%)				
日本発條	—	27.6	36,432	
機械 (6.2%)				
日本製鋼所	80	—	—	
平田機工	—	4.7	38,070	
SMC	—	1.4	46,508	
クボタ	34.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイキン工業	—	3.3	36,696	
ダイフク	21.6	8.7	24,890	
三菱重工業	121	—	—	
電気機器 (10.5%)				
富士電機	74	45	29,385	
日本電産	—	3.3	35,887	
富士通	98	70	47,054	
日立国際電気	—	33	85,173	
日本トリム	6.1	—	—	
カシオ計算機	27.7	—	—	
ローム	6.2	3.1	23,467	
村田製作所	4.5	—	—	
東京エレクトロン	3	2.2	25,795	
輸送用機器 (9.0%)				
日産自動車	52.6	—	—	
いすゞ自動車	58.5	—	—	
アイシン精機	8.4	11.5	67,620	
マツダ	11.5	—	—	
本田技研工業	20.4	9.9	35,204	
スズキ	—	12.7	61,226	
富士重工業	9.7	10.5	46,515	
精密機器 (3.3%)				
ニコン	—	20.4	34,720	
HOYA	10.7	7.8	42,666	
その他製品 (5.0%)				
パイロットコーポレーション	8.8	3.8	17,689	
ヨネックス	10.4	5.3	26,182	
日本写真印刷	—	10.3	31,930	
任天堂	1.2	1.7	42,763	
陸運業 (2.0%)				
東海旅客鉄道	3	2.5	46,487	
情報・通信業 (6.7%)				
T I S	—	12.7	36,601	
オービック	4.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤフー	86.4	86.5	48,094
大塚商会	5.6	2.5	14,700
日本電信電話	10.8	—	—
ソフトバンクグループ	5.9	6.7	57,104
卸売業 (6.0%)			
あい ホールディングス	16.5	12.6	32,961
日本ライフライン	10.1	8.4	18,085
伊藤忠商事	51.7	35	57,977
三井物産	—	19.6	33,026
小売業 (8.1%)			
クリエイトSDホールディングス	16.7	17.4	46,858
セブン&アイ・ホールディングス	—	10.7	47,368
トリドールホールディングス	17.8	9.4	22,607
良品計画	0.7	1.5	34,995
ニトリホールディングス	3.3	2.9	38,802
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	182.9	119.4	91,341
三井住友フィナンシャルグループ	16.9	15.6	67,392

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	—	30.4	23,021	
保険業 (3.6%)				
SOMPOホールディングス	9.3	7	30,709	
東京海上ホールディングス	7.1	6	30,804	
T&Dホールディングス	22.2	13.1	23,907	
その他金融業 (2.2%)				
クレディセゾン	21.8	8	16,960	
オリックス	22.3	19.5	34,476	
不動産業 (1.9%)				
ユニゾホールディングス	7.5	7.2	21,744	
東京建物	21	15	23,160	
サービス業 (2.7%)				
アウトソーシング	10.7	9.1	37,446	
ディー・エヌ・エー	12.7	—	—	
エン・ジャパン	15.1	10.5	25,200	
リログループ	1.9	—	—	
合 計	株数・金額	1,500	940	2,351,750
	銘柄数<比率>	62	63	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,351,750	90.1
コール・ローン等、その他	257,484	9.9
投資信託財産総額	2,609,234	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,609,234,994
コール・ローン等	32,271,994
株式(評価額)	2,351,750,920
未収入金	220,444,880
未収配当金	4,767,200
(B) 負債	240,510,142
未払収益分配金	215,192,927
未払解約金	3,554,306
未払信託報酬	21,725,274
未払利息	39
その他未払費用	37,596
(C) 純資産総額(A-B)	2,368,724,852
元本	2,151,929,277
次期繰越損益金	216,795,575
(D) 受益権総口数	2,151,929,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,007円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,581,472,806円
 期中追加設定元本額 3,282,562円
 期中一部解約元本額 432,826,091円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,007円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年9月17日～ 2017年3月16日
費用控除後の配当等収益額	18,477,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	125,355,687円
収益調整金額	118,157,824円
分配準備積立金額	277,420,604円
当ファンドの分配対象収益額	539,411,821円
1万口当たり収益分配対象額	2,506円
1万口当たり分配金額	1,000円
収益分配金金額	215,192,927円

○損益の状況 (2016年9月17日～2017年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,404,804
受取配当金	19,409,864
受取利息	277
その他収益金	565
支払利息	△ 5,902
(B) 有価証券売買損益	436,239,435
売買益	545,949,518
売買損	△109,710,083
(C) 信託報酬等	△ 21,762,870
(D) 当期損益金(A+B+C)	433,881,369
(E) 前期繰越損益金	△ 12,627,372
(F) 追加信託差損益金	10,734,505
(配当等相当額)	(118,157,824)
(売買損益相当額)	(△107,423,319)
(G) 計(D+E+F)	431,988,502
(H) 収益分配金	△215,192,927
次期繰越損益金(G+H)	216,795,575
追加信託差損益金	10,734,505
(配当等相当額)	(118,157,824)
(売買損益相当額)	(△107,423,319)
分配準備積立金	206,061,070

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,000円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年3月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月16日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。